

半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社パルコ

(E03026)

第70期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半期報告書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年11月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

目次

頁

第70期中 半期報告書

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	13
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
(2) 【その他】	35
2 【中間財務諸表等】	36
(1) 【中間財務諸表】	36
(2) 【その他】	47
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

平成19年8月中間連結会計期間

平成20年8月中間連結会計期間

平成19年8月中間会計期間

平成20年8月中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 平野 秀一
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務執行役管理本部長兼財務統括局長 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	129,391	136,639	137,604	266,645	286,788
経常利益 (百万円)	5,193	5,420	4,546	9,594	9,973
中間(当期)純利益 (百万円)	2,572	2,730	2,788	4,503	5,167
純資産額 (百万円)	69,339	72,453	75,759	70,777	73,981
総資産額 (百万円)	183,440	189,812	194,891	182,553	189,989
1株当たり純資産額 (円)	839.68	878.62	918.79	856.74	897.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.35	33.14	33.84	54.83	62.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.59	38.13	38.84	38.66	38.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,569	7,783	563	10,322	12,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△928	△4,305	△8,159	△3,673	△6,611
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△556	1,430	4,022	△4,911	△3,084
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,770	18,490	12,970	13,519	16,558
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,658 (1,436)	1,821 (1,348)	2,001 (1,303)	1,692 (1,443)	1,909 (1,368)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が第69期中に比べて一過性の要因により大幅に減少しております。一過性による差異は、次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、月末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、前期の中間納付額が少なかったことにより今期の確定納付額が大幅に増加したこと等によっております。上記の一過性の項目46億19百万円を修正いたしますと営業活動によるキャッシュ・フローは51億82百万円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	119,691	124,846	127,242	246,439	263,525
経常利益 (百万円)	4,503	4,732	4,721	8,481	8,974
中間(当期)純利益 (百万円)	2,236	2,340	3,059	3,633	4,841
資本金 (百万円)	26,867	26,867	26,867	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	82,210,781	82,475,677	82,475,677	82,475,677	82,475,677
純資産額 (百万円)	69,640	72,022	75,764	70,662	73,652
総資産額 (百万円)	181,251	180,970	189,448	173,796	182,257
1株当たり純資産額 (円)	848.01	874.25	919.69	857.72	894.04
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.26	28.41	37.13	44.23	58.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	13.00	15.00
自己資本比率 (%)	38.42	39.80	39.99	40.66	40.41
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	490 (202)	530 (167)	539 (155)	488 (212)	521 (165)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（パルコグループ）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ショッピングセンター事業	542 (155)
専門店事業	507 (418)
総合空間事業	828 (594)
その他の事業	124 (136)
合計	2,001 (1,303)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（名）	539 (155)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰やサブプライム問題が引き金となった金融情勢の厳しさなどにより、企業収益が悪化するなど減速感が拡大しています。小売業界におきましても、企業間の価格転嫁が徐々に小売価格に波及しており、消費者の購買意欲が減退しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」に基づき、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」および「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマに沿って事業展開を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高に関しては新規店舗の寄与もあり、1,376億4百万円（前年同期比100.7%）となりました。一方で、新規店舗開店に伴う一時的な経費負担などの影響により、営業利益45億85百万円（前年同期比84.0%）、経常利益45億46百万円（前年同期比83.9%）、中間純利益27億88百万円（前年同期比102.1%）となりましたが、これらの要因は期首の業績予想において見込んでいたため、営業利益、経常利益および中間純利益につきましては、業績予想を上回る結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ショッピングセンター事業)

ショッピングセンター事業においては、昨年10月に開店した「浦和パルコ」や本年8月23日に開店した「仙台パルコ」の貢献もあり、売上高は1,286億71百万円（前年同期比102.0%）となりました。また、営業利益に関しましては「仙台パルコ」の開店に伴う一時的な経費負担が発生したこともあり、43億57百万円（前年同期比91.4%）となりました。

当社にとって東北地方への初進出となる「仙台パルコ」は、昨年度の「静岡パルコ（3月15日開店）」、「浦和パルコ（10月10日開店）」に続き、「中期経営5ヵ年計画」において3店舗目となる政令指定都市への新規出店になります。「仙台パルコ」はJR仙台駅とペDESTリアンデッキで接続され、また、地下鉄の仙台駅やパスターミナルにも隣接しており、広く東北全域からの集客を期待しております。店舗のコンセプトを都市型ライフスタイルングビルと定め、衣料品だけでなく、身回品、雑貨、飲食、サービス機能までも「ファッション」として提案し、お客様の生活に潤いを提供してまいります。一方、プロスポーツ団体（「東北楽天ゴールデンイーグルス」、「ベガルタ仙台」、「仙台89ERS」）に対する協賛を行うなど、地元マーケットへの浸透を図るための施策も展開しております。

既存店舗に関しましては、戦略的な改装を推進するとともに、営業企画の内容を充実することなどにより、競争力の強化に努めてまいりました。

改装に関しましては、「札幌パルコ」、「調布パルコ」などを中心に174区画、約16,000㎡に及ぶ規模で行い、その区画の売上高は前年同期比112.4%となり確実な成果を収めております。

「札幌パルコ」においては、開業以来最大規模となる改装を実施いたしました。建物の顔となる1階のファサードを刷新するとともに、売り場においては空間的な広がりを出すために天井高を上げ、エスカレーター周りをシースルー化いたしました。テナント編成については地下1階および地上2階、3階のファッションフロアを全面的に再編し、マーケット唯一かつ高感度な商品が揃うテナント構成を実現いたしました。このような改装により、集客力と回遊性、買い廻り性の強化を追求し、営業力の向上を図りました。

「調布パルコ」においては、7階のレストランフロアを全面的に改装し、30歳代～40歳代のミセスとニューファミリーをコアターゲットにしながらも幅広い世代に支持される食の空間を提案いたしました。今回の改装でテラスとして活用できる屋上庭園を設けるなど快適な環境を整える一方、新規7店舗を含む全10店舗をリニューアルすることで、利用しやすい価格を維持しながら、あらゆる生活シーンに対応可能なメニュー構成を実現いたしました。

営業企画に関しては、景況感の悪化に伴い減退する個人消費に対応するため、歳時ごとに消費者の購買意欲を刺激する販促企画の実施や、テナントやマス媒体と提携したファッションのコーディネート提案などにより売上高の獲得に努めました。また、全社横断的な大型企画といたしまして、5月末にPARCOカードの会員の皆様に対する優待を中心とした「4 day`s sale」を実施いたしました。これは、当社の戦略を理解していただいたテナントが、お客様に商品を特別価格で提供することに加えて、お支払いにPARCOカードを利用すると請求の際にさらに購入代金が5%割引になる企画で、春と秋に定期的開催することで、「グランバザール」と同様に、当社を代表的する大型企画として広く認知していただきたいと考えております。

エンタテインメント事業におきましては、渋谷の「クラブクアトロ (CLUB QUATTRO)」において大規模な改装を行いました。4階全てを「クラブクアトロ」の区画として拡張、エントランスや喫煙スペースの機能充実などにより、お客様にとってより快適なエンタテインメントの場を提供できるようになりました。このほか劇場部門、映像部門、出版部門においては、それぞれ話題作を提供し業績は好調に推移しております。

(専門店事業)

専門店事業の業績は、売上高85億30百万円（前年同期比102.4%）、営業利益1億82百万円（前年同期比69.9%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、新規出店店舗の貢献により売上高は前年を上回りましたが、既存店舗の売上高減少や新規店舗の一時的な開業経費負担などにより営業利益は前年を下回る結果となりました。一方、「中期経営5ヵ年計画」に基づく戦略的な店舗展開を継続しており、当中間連結会計期間において新たに8店舗を出店いたしました。このうち赤坂サカスの1階に出店した「コンプリートワークス トウキョウ (CWT)」は、メンズバッグを主力商品としているコレクターズ事業部における新規業態であり、ビジネスユースの品揃えを充実させたことなどにより、これまでとは異なった顧客層をメインターゲットとしております。

(総合空間事業)

総合空間事業の業績は、売上高110億94百万円（前年同期比88.4%）、営業利益1億9百万円（前年同期比21.2%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、内装工事部門において前中間連結会計期間に静岡パルコやNorthport Mallの開店等に伴う大型工事受注があった反動により、減収減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高10億96百万円（前年同期比97.6%）、営業損失66百万円（前年同期の営業損失79百万円）となりました。

株式会社パルコ・シティは、外部クライアントからの業務受託が増加したことに加え、前年4月に開始したオンラインショッピングモールの一時的な開業経費負担がなくなりました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して55億20百万円減少し129億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益47億16百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、5億63百万円の収入（前中間連結会計期間77億83百万円の収入）となりました。前連結会計期間に比べて一過性の要因により大幅に減少しております。一過性による差異は、次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、月末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、前期の中間納付額が少なかったことにより今期の確定納付額が大幅に増加したこと等によっております。上記の一過性の項目46億19百万円を修正いたしますと営業活動によるキャッシュ・フローは51億82百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、81億59百万円の支出（前中間連結会計期間43億5百万円の支出）となりました。これは、主に仙台パルコ等の固定資産取得による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、40億22百万円の収入（前中間連結会計期間14億30百万円の収入）となりました。これは、主に新規借入金の増加などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	63,103	99.9
	身回品	20,345	102.6
	雑貨	23,419	101.6
	食品	5,233	106.7
	飲食	7,668	118.4
	その他	8,899	102.6
	計	128,671	102.0
専門店事業計		8,530	102.4
総合空間事業計		11,094	88.4
その他の事業計		1,096	97.6
計		149,393	100.9
消去		(10,482)	—
合計		138,911	100.8

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、パルコグループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値ひいては株主価値を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、併せて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要不可欠であると考えております。当社は、このような十分な情報と検討のための時間の確保がなされないような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

①基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、現在「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」を進行中であり、「商業施設の運営力と開発力の強化」「新規ビジネスの育成と挑戦」「周辺ビジネスの深耕拡大」を三つの柱とし、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を目指し、これらを実現するべく邁進しているところです。具体的には、〈1〉既存店舗の売上強化と新規出店、〈2〉プロパティマネジメント事業をはじめとした新規事業の推進・創出、〈3〉専門店事業における積極的な出店など周辺ビジネスの拡大に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年度に「委員会設置会社」に移行し、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実に努めております。

②基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成20年4月10日開催の当社取締役会において「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本方針」といいます。）を決定し、平成20年5月24日開催の当社第69期定時株主総会において本方針について承認を得ております。

本方針は、平成19年5月26日開催の当社第68期定時株主総会において承認を得て導入した「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」と同一の内容にて有効期限を3年としたものであります。

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます）を対象といたします。本方針は、これらの買付行為が行われた際、本方針に基づき組織される特別委員会が手続きの主催者となり、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、また、本方針の下で、当社取締役会がこれに対する意見を表明する機会を設けたり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。そして、特に上記基本方針に反する買付行為に対しては、新株予約権無償割当てを利用することによりこれを阻止することができるものとして、これらの手続を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的といたしております。

すなわち、当社の株券等について買付行為が行われる場合、当該買付行為に係る大規模買付者には、本方針を遵守する旨を記載した意向表明書の提出及び買付内容等の検討のための必要情報の提供を求めます。大規模買付者から提出された情報は、当社社外取締役を中心に構成される特別委員会（当社社外取締役5名で構成）に提供されます。特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上で、これらの情報と当社取締役会から提出された意見（代替案が提出された場合はこれを含みます）とをあわせて評価、検討し必要に応じて交渉を行います。当社取締役会は、特別委員会が当社株主の皆様判断のために必要と認める事項を開示いたします。

特別委員会は、大規模買付者が本方針に定めるルールを遵守しなかった場合には、特別委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権には、大規模買付者による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される予定であり、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとしております。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本方針導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本方針に基づく対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

本方針の有効期限は、平成23年5月開催予定の当社定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期限の満了前であっても、当社株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されることになります。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の中期経営5ヵ年計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、前記(2)②記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保する目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

※本方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成20年4月10日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。

（http://www.parco.co.jp/parco/corporate/pdf/file_080410d.pdf）

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
提出会社	仙台パルコ (仙台市青葉区)	ショッピングセンター事業	店舗設備新設	12,998	平成20年8月	年間売上高 140億円 (注)

(注) 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,475,677	82,475,677	東京証券取引所 市場第一部	—
計	82,475,677	82,475,677	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月27日 (注)	—	82,475,677	—	26,867	△20,523	6,100

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定により、平成20年5月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、20,523百万円をその他資本剰余金に振替えたことによるものです。

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	27,400	33.22
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	6,836	8.29
シティバンクニューヨーク サード アヴェニュー スモール キャブ バリュ ー ファンド (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社 証券業務部)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,919	5.96
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理 人 ゴールドマン・サックス証券株式会 社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	4,635	5.62
シティバンクニューヨーク サードアヴ ェニュートラスト リアル エステート バリューファンドシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務 部)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,959	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,382	4.10
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,564	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	2.74
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行 決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	1,904	2.31
ビーエヌピーパリバセックサービスロン ドンジャスアバディーンアセットマネ ージメントピーエルシーエージェンシー レンディング (常任代理人 香港上海銀 行東京支店カストディ業務部)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,833	2.22
計	—	59,692	72.38

(注) 1 平成20年6月5日(報告義務発生日は平成20年5月30日)に、日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドから、大量保有(変更)報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の 保有割合
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	2,547,400株	3.09%
日興アセットマネジメントヨーロッパリ ミテッド	英国 ロンドン市 ロンドンウォール1	2,449,300株	2.97%
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	302,200株	0.37%

- 2 平成20年8月6日（報告義務発生日は平成20年7月31日）に、フィデリティ投信株式会社から、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 トラストタワー	3,140,300株	3.81%

- 3 平成20年8月11日（報告義務発生日は平成20年8月5日）に、ウェズリー・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
ウェズリー・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州10022、 ニューヨーク、5番街717、14階	5,120,700株	6.21%

- 4 平成20年9月4日（報告義務発生日は平成20年8月28日）に、サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	保有株券等の保有割合
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク 州 ニューヨーク市 サードアベニュー 622	12,197,786株	14.79%

- 5 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下のとおりであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	790	1,779
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	402	974

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,334,900	823,349	—
単元未満株式	普通株式 45,777	—	—
発行済株式総数	82,475,677	—	—
総株主の議決権	—	823,349	—

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	95,000	—	95,000	0.12
計	—	95,000	—	95,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,445	1,470	1,408	1,418	1,351	1,335
最低 (円)	1,170	1,322	1,278	1,302	1,243	1,199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

該当事項はありません。

② 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	総務局長	早見 知範	平成20年11月1日

(注) 死去による退任であります。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		17,990		12,970		15,858		
2 受取手形及び営業未収金	※2	8,155		10,775		7,826		
3 有価証券		800		300		1,000		
4 たな卸資産		3,168		2,901		2,807		
5 前渡金		102		66		32		
6 前払費用		864		768		956		
7 繰延税金資産		855		967		951		
8 短期貸付金		135		105		157		
9 その他		1,071		2,507		1,853		
貸倒引当金		△11		△18		△26		
流動資産合計		33,133	17.5	31,344	16.1	31,417	16.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	103,700		114,779		107,245		
減価償却累計額		61,800		63,104		63,016		
減損損失累計額		1,458	40,441	1,032	50,642	1,475	42,753	
(2) 機械装置及び運搬具		961		1,199		978		
減価償却累計額		662	299	698	500	683	294	
(3) 器具及び備品		4,504		4,751		4,737		
減価償却累計額		3,123		3,344		3,273		
減損損失累計額		56	1,325	26	1,380	54	1,409	
(4) 土地	※1	39,365		43,413		39,365		
(5) 建設仮勘定		5,758		32		5,692		
有形固定資産合計		87,189	45.9	95,968	49.2	89,516	47.1	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		11,014		11,014		11,014		
(2) その他		861		835		874		
無形固定資産合計		11,876	6.3	11,850	6.1	11,889	6.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,794		5,811		6,496		
(2) 長期貸付金		743		651		695		
(3) 長期前払費用		908		892		937		
(4) 差入保証金・敷金		46,738		46,002		46,570		
(5) 繰延税金資産		2,203		2,199		2,302		
(6) 長期未収金		139		131		129		
(7) その他		314		261		260		
貸倒引当金		△229		△223		△226		
投資その他の資産合計		57,612	30.3	55,727	28.6	57,165	30.1	
固定資産合計		156,679	82.5	163,546	83.9	158,571	83.5	
資産合計		189,812	100.0	194,891	100.0	189,989	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び営業未払金		23,813		23,071		23,203	
2 短期借入金	※1	9,369		8,212		9,073	
3 未払金		2,784		4,219		4,027	
4 未払費用		1,451		1,677		1,453	
5 未払法人税等		2,279		1,786		3,438	
6 賞与引当金		1,047		1,067		973	
7 返品調整引当金		20		28		13	
8 単行本在庫調整引当金		68		81		75	
9 販売促進引当金		247		195		184	
10 一年以内償還社債		14,000		—		2,000	
11 その他		3,330		3,288		2,658	
流動負債合計		58,412	30.8	43,627	22.4	47,102	24.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	13,633		29,536		21,992	
2 長期未払金		285		224		224	
3 退職給付引当金		1,048		1,181		1,116	
4 役員退職慰労引当金		8		10		9	
5 店舗閉鎖損失引当金		2,179		1,809		2,179	
6 受入保証金		41,785		42,735		43,377	
7 その他		5		6		5	
固定負債合計		58,945	31.0	75,504	38.7	68,905	36.3
負債合計		117,358	61.8	119,132	61.1	116,008	61.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		26,867	14.1	26,867	13.8	26,867	14.1
2 資本剰余金		27,527	14.5	27,527	14.1	27,527	14.5
3 利益剰余金		17,254	9.1	21,243	10.9	19,114	10.1
4 自己株式		△56	△0.0	△59	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計		71,592	37.7	75,579	38.8	73,452	38.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		613	0.3	△20	△0.0	315	0.1
2 為替換算調整勘定		176	0.1	130	0.1	144	0.1
評価・換算差額等合計		790	0.4	110	0.1	459	0.2
III 少数株主持分		70	0.1	68	0.0	69	0.0
純資産合計		72,453	38.2	75,759	38.9	73,981	38.9
負債純資産合計		189,812	100.0	194,891	100.0	189,989	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			136,639	100.0		137,604	100.0		286,788	100.0
II 売上原価			116,520	85.3		116,847	84.9		245,200	85.5
売上総利益			20,118	14.7		20,756	15.1		41,588	14.5
返品調整引当金繰入額			4	0.0		14	0.0		—	—
返品調整引当金戻入額			—	—		—	—		1	0.0
差引売上総利益			20,114	14.7		20,742	15.1		41,590	14.5
III 営業収入			1,132	0.8		1,306	0.9		2,493	0.9
営業総利益			21,246	15.5		22,048	16.0		44,083	15.4
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		15,784	11.5		17,463	12.7		33,992	11.9
営業利益			5,461	4.0		4,585	3.3		10,090	3.5
V 営業外収益										
1 受取利息			59			51			120	
2 受取配当金			55			44			67	
3 雑収入			155	270	0.2	196	292	0.2	339	526
VI 営業外費用										
1 支払利息			208			309			472	
2 社債利息			87			2			131	
3 雑支出			15	311	0.2	19	331	0.2	39	643
経常利益			5,420	4.0		4,546	3.3		9,973	3.5
VII 特別利益										
1 投資有価証券売却益			12			168			12	
2 貸倒引当金戻入益			5			12			5	
3 匿名組合資産売却分配金			—			—			784	
4 貸借契約解除受入金			—			204			—	
5 その他			52	70	0.0	65	451	0.3	92	895
VIII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4		0			124			0	
2 固定資産除却損	※3		342			123			1,024	
3 減損損失	※6		13			11			13	
4 投資有価証券評価損			437			7			286	
5 投資有価証券売却損			—			—			53	
6 貸倒引当金繰入額			—			1			—	
7 特別退職金			—			—			3	
8 店舗閉鎖損失	※5		—			—			258	
9 償却済商品券回収損			—			—			47	
10 その他			—	793	0.6	13	281	0.2	7	1,696
税金等調整前中間(当期)純利益			4,696	3.4		4,716	3.4		9,173	3.2
法人税、住民税及び事業税			2,056			1,611			4,085	
法人税等調整額			△90	1,965	1.4	317	1,928	1.4	△80	4,004
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			2,730	2.0		2,788	2.0		5,167	1.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△576		△576
中間純利益			2,730		2,730
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	2,153	△2	2,151
平成19年8月31日 残高（百万円）	26,867	27,527	17,254	△56	71,592

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△576
中間純利益					2,730
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△408	58	△349	△125	△474
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△408	58	△349	△125	1,676
平成19年8月31日 残高（百万円）	613	176	790	70	72,453

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	27,527	19,114	△57	73,452
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△659		△659
中間純利益			2,788		2,788
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	0	2,128	△1	2,127
平成20年8月31日 残高（百万円）	26,867	27,527	21,243	△59	75,579

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（百万円）	315	144	459	69	73,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△659
中間純利益					2,788
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△335	△14	△349	△0	△349
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△335	△14	△349	△0	1,777
平成20年8月31日 残高（百万円）	△20	130	110	68	75,759

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			5,167		5,167
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	4,014	△3	4,010
平成20年2月29日 残高（百万円）	26,867	27,527	19,114	△57	73,452

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,153
当期純利益					5,167
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△706	26	△680	△126	△806
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△706	26	△680	△126	3,204
平成20年2月29日 残高（百万円）	315	144	459	69	73,981

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,696	4,716	9,173
2 減価償却費		2,135	2,532	4,594
3 減損損失		13	11	13
4 貸倒引当金の増減額		△4	△11	7
5 賞与引当金の増減額		126	93	52
6 返品調整引当金の増減額		4	14	△1
7 単行本在庫調整引当金の増減額		△2	5	4
8 販売促進引当金の増減額		24	11	△38
9 退職給付引当金の増減額		49	65	118
10 役員退職慰労引当金の増減額		0	0	1
11 受取利息及び受取配当金		△115	△95	△187
12 支払利息		296	312	603
13 固定資産売却損益及び除却損		137	209	450
14 投資有価証券売却損益		△12	△168	40
15 投資有価証券評価損		437	7	286
16 店舗閉鎖損失		—	—	258
17 匿名組合資産売却分配金		—	—	△784
18 売上債権の増減額		△233	△2,948	96
19 たな卸資産の増減額		△56	△93	304
20 仕入債務の増減額		746	△132	137
21 その他の資産及び負債の増減額		521	△413	△291
22 その他		△4	12	28
小計		8,761	4,127	14,869
23 利息及び配当金の受取額		112	97	184
24 利息の支払額		△283	△320	△604
25 店舗閉鎖に伴う支払額		—	△77	△33
26 法人税等の支払額		△807	△3,264	△1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,783	563	12,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△300	△300	△300
2 有価証券の売却による収入		—	300	—
3 有形固定資産の取得による支出		△4,819	△8,586	△9,325
4 有形固定資産の売却による収入		0	34	0
5 投資有価証券の取得による支出		—	—	△446
6 投資有価証券の売却による収入		87	274	429
7 差入保証金・敷金の差入による支出		△207	△96	△251
8 差入保証金・敷金の返還による収入		580	540	847
9 受入保証金の増減額		813	△338	2,247
10 匿名組合資産売却分配による収入		—	—	784
11 その他		△460	11	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,305	△8,159	△6,611

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		380	△455	320
2 長期借入れによる収入		4,000	9,950	14,300
3 長期借入金の返済による支出		△2,241	△2,812	△4,418
4 社債の償還による支出		—	△2,000	△12,000
5 自己株式の取得による支出及び売却 による収入		△2	△1	△3
6 配当金の支払額		△576	△659	△1,153
7 少数株主への配当金の支払額		△129	—	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,430	4,022	△3,084
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	△14	29
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		4,971	△3,588	3,039
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		13,519	16,558	13,519
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	18,490	12,970	16,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社7社をいずれも連結子会社として おります。 子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱パームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱パルコ・シティ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用して おります。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日 であり、当該会社の中間会計期間に 係る中間財務諸表を使用して おります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の中間決算日は、6月30 日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあつて は、同日現在の中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び 構築物は除く) …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法 の改正(「所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30日 法律第6 号」及び「法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号」)に伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。これに よる損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法適用会社名 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する 事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び 構築物は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の決算日は12月31日 であり、当該会社の事業年度に係る 財務諸表を使用して おります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成にあつては、同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び 構築物は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改 正(「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号」及 び「法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。これに よる損益に与える影響は軽微であり ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、47百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、当下期より変更いたしております。当中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、前連結会計年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>なお、前年下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、前年下期より変更いたしております。前中間連結会計期間は、従来の方によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,768百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 372百万円</p> <p>長期借入金 1,218百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,731百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 272百万円</p> <p>長期借入金 946百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 3,811百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 332百万円</p> <p>長期借入金 1,072百万円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p>	<p>※2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>宣伝費 1,704百万円</p> <p>販売促進引当金繰入額 24百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>従業員給料 3,193百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 813百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 0百万円</p> <p>借地借家料 4,522百万円</p> <p>委託作業費 2,164百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金繰入額 △2百万円</p> <p>減価償却費 2,131百万円</p> <p>共益費戻入 △3,614百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>宣伝費 1,783百万円</p> <p>販売促進引当金繰入額 11百万円</p> <p>従業員給料 3,330百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 831百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 0百万円</p> <p>借地借家料 5,103百万円</p> <p>委託作業費 2,416百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金繰入額 5百万円</p> <p>減価償却費 2,527百万円</p> <p>共益費戻入 △3,884百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>宣伝費 4,256百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円</p> <p>従業員給料 6,585百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 814百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>借地借家料 9,733百万円</p> <p>委託作業費 4,702百万円</p> <p>単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円</p> <p>減価償却費 4,585百万円</p> <p>共益費戻入 △7,485百万円</p>
<p>※2 共益費戻入</p> <p>出店契約に基づく管理費受入額であります。</p>	<p>※2 共益費戻入 同左</p>	<p>※2 共益費戻入 同左</p>
<p>※3 固定資産除却損</p> <p>主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>※3 固定資産除却損 同左</p>	<p>※3 固定資産除却損 同左</p>
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却損</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 122百万円</p> <p>その他 1百万円</p>	<p>※4</p>
<p>※5</p>	<p>※5</p>	<p>※5 店舗閉鎖損失</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗閉鎖損失 233百万円</p> <p>減損損失 24百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="156 292 568 449"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地	土地	13	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 292 999 449"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	11	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1018 292 1436 484"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地	土地	13	その他	店舗	建物等	24
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地	土地	13																											
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	11																											
場所	用途	種類	減損損失																											
(株)パルコススペースシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地	土地	13																											
その他	店舗	建物等	24																											
<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>その他につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等11百万円）として認識いたしました。当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	<p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地13百万円）として認識いたしました。</p> <p>その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等24百万円）として認識いたしました。閉鎖することが決定いたしておりますので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式		発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式		発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式
前連結会計年度末株式数(株)	82,475,677	91,598	前連結会計年度末株式数(株)	82,475,677	93,843	前連結会計年度末株式数(株)	82,475,677	91,598
当中間連結会計期間増加株式数(株)	—	1,538	当中間連結会計期間増加株式数(株)	—	1,257	当連結会計年度増加株式数(株)	—	2,368
当中間連結会計期間減少株式数(株)	—	—	当中間連結会計期間減少株式数(株)	—	72	当連結会計年度減少株式数(株)	—	123
当中間連結会計期間末株式数(株)	82,475,677	93,136	当中間連結会計期間末株式数(株)	82,475,677	95,028	当連結会計年度末株式数(株)	82,475,677	93,843
(注) 自己株式(普通株式)の増加1,538株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。			(注) 1 自己株式(普通株式)の増加1,257株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少72株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。			(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,368株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少123株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			(1) 配当金支払額 平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			(1) 配当金支払額 ① 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額 576百万円			①配当金の総額 659百万円			(イ) 配当金の総額 576百万円		
②1株当たり 7円			②1株当たり 8円			(ロ) 1株当たり 7円		
配当額			配当額			配当額		
③基準日 平成19年2月28日			③基準日 平成20年2月29日			(ハ) 基準日 平成19年2月28日		
④効力発生日 平成19年5月7日			④効力発生日 平成20年5月7日			(ニ) 効力発生日 平成19年5月7日		
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成19年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成20年10月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			② 平成19年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額 576百万円			①配当金の総額 659百万円			(イ) 配当金の総額 576百万円		
②配当の原資 利益剰余金			②配当の原資 利益剰余金			(ロ) 1株当たり 7円		
③1株当たり 7円			③1株当たり 8円			配当額		
配当額			配当額			(ハ) 基準日 平成19年8月31日		
④基準日 平成19年8月31日			④基準日 平成20年8月31日			(ニ) 効力発生日 平成19年10月25日		
⑤効力発生日 平成19年10月25日			⑤効力発生日 平成20年10月27日			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
						① 平成20年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。		
						普通株式の配当に関する事項		
						(イ) 配当金の総額 659百万円		
						(ロ) 配当の原資 利益剰余金		
						(ハ) 1株当たり 8円		
						配当額		
						(ニ) 基準日 平成20年2月29日		
						(ホ) 効力発生日 平成20年5月7日		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 17,990百万円 金銭信託 500百万円 現金及び現金同等物の中間 期末残高 18,490百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 12,970百万円 現金及び現金同等物の中間 期末残高 12,970百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 15,858百万円 金銭信託 700百万円 現金及び現金同等物の期末 残高 16,558百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>1,841</td> <td>1,156</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>496</td> <td>231</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,338</td> <td>1,388</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具及び 備品	1,841	1,156	685	その他	496	231	264	合計	2,338	1,388	949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>1,691</td> <td>910</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>507</td> <td>313</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,198</td> <td>1,223</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具及び 備品	1,691	910	780	その他	507	313	193	合計	2,198	1,223	974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>1,894</td> <td>1,077</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>481</td> <td>261</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,376</td> <td>1,339</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び 備品	1,894	1,077	817	その他	481	261	219	合計	2,376	1,339	1,036
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
器具及び 備品	1,841	1,156	685																																															
その他	496	231	264																																															
合計	2,338	1,388	949																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
器具及び 備品	1,691	910	780																																															
その他	507	313	193																																															
合計	2,198	1,223	974																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具及び 備品	1,894	1,077	817																																															
その他	481	261	219																																															
合計	2,376	1,339	1,036																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 425百万円 1年超 535百万円 合計 961百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 348百万円 1年超 638百万円 合計 986百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 404百万円 1年超 645百万円 合計 1,050百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 239百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 248百万円 減価償却費相当額 239百万円 支払利息相当額 8百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 495百万円 減価償却費相当額 484百万円 支払利息相当額 12百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3百万円 合計 3百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せん。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,566	3,602	1,035	2,767	2,733	△34	2,768	3,298	529
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,566	3,602	1,035	2,767	2,733	△34	2,768	3,298	529

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	3,180	3,074	3,189
その他	812	303	1,008

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	ショッピング センター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,975	3,388	7,436	970	137,772	—	137,772
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	125	4,940	5,117	153	10,337	(10,337)	—
計	126,101	8,329	12,554	1,124	148,109	(10,337)	137,772
営業費用	121,331	8,068	12,034	1,203	142,638	(10,327)	132,310
営業利益又は営業損失(△)	4,770	261	519	△79	5,471	(9)	5,461

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	ショッピング センター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,545	3,586	5,851	927	138,911	—	138,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	125	4,943	5,243	168	10,482	(10,482)	—
計	128,671	8,530	11,094	1,096	149,393	(10,482)	138,911
営業費用	124,313	8,347	10,984	1,163	144,809	(10,483)	134,325
営業利益又は営業損失(△)	4,357	182	109	△66	4,583	1	4,585

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
 (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
 (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
 (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営
 3 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	ショッピング センター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	266,005	6,959	14,323	1,993	289,281	—	289,281
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	257	10,138	12,042	336	22,774	(22,774)	—
計	266,263	17,097	26,365	2,330	312,056	(22,774)	289,281
営業費用	257,177	16,601	25,670	2,448	301,898	(22,706)	279,191
営業利益又は営業損失（△）	9,085	496	695	△118	10,158	(67)	10,090

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 878.62円 1株当たり中間純利益 33.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 918.79円 1株当たり中間純利益 33.84円 同左	1株当たり純資産額 897.19円 1株当たり当期純利益 62.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	72,453	75,759	73,981
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	70	68	69
(うち少数株主持分)	(70)	(68)	(69)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	72,383	75,690	73,912
普通株式の発行済株式数 (千株)	82,382	82,380	82,381

2 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,730	2,788	5,167
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,730	2,788	5,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,383	82,381	82,382

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)										
		<p>(資本準備金の減少について)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年5月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>平成20年2月29日現在の資本準備金 26,623,852,084円のうち20,523,852,084円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>この結果、資本準備金は6,100,000,000円、その他資本剰余金21,427,916,758円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"><tr><td>① 取締役会決議日</td><td>平成20年4月10日</td></tr><tr><td>② 株主総会決議日</td><td>平成20年5月24日</td></tr><tr><td>③ 債権者異議申述公告</td><td>平成20年5月26日</td></tr><tr><td>④ 債権者異議申述最終 期日</td><td>平成20年6月26日 (予定)</td></tr><tr><td>⑤ 効力発生日</td><td>平成20年6月27日 (予定)</td></tr></table>	① 取締役会決議日	平成20年4月10日	② 株主総会決議日	平成20年5月24日	③ 債権者異議申述公告	平成20年5月26日	④ 債権者異議申述最終 期日	平成20年6月26日 (予定)	⑤ 効力発生日	平成20年6月27日 (予定)
① 取締役会決議日	平成20年4月10日											
② 株主総会決議日	平成20年5月24日											
③ 債権者異議申述公告	平成20年5月26日											
④ 債権者異議申述最終 期日	平成20年6月26日 (予定)											
⑤ 効力発生日	平成20年6月27日 (予定)											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		13,169		10,257		11,375		
2 営業未収金		5,282		8,165		5,570		
3 製品		219		230		242		
4 仕掛品		41		145		67		
5 貯蔵品		2		2		2		
6 繰延税金資産		458		564		607		
7 短期貸付金		291		81		71		
8 その他		1,848		3,145		2,694		
貸倒引当金		△8		△9		△8		
流動資産合計			21,305 11.8		22,583 11.9		20,622 11.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	39,716		49,768		41,933		
(2) 土地	※2	40,011		44,211		40,011		
(3) その他	※1	7,332		1,988		7,378		
有形固定資産合計		87,059		95,969		89,323		
2 無形固定資産								
(1) 借地権		11,014		11,014		11,014		
(2) その他		656		637		688		
無形固定資産合計		11,671		11,652		11,703		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,399		5,509		6,104		
(2) 関係会社株式		5,699		5,699		5,699		
(3) 長期貸付金		716		625		669		
(4) 差入保証金・敷金		46,077		45,361		45,896		
(5) 繰延税金資産		915		985		1,137		
(6) 長期未収金		136		128		126		
(7) その他		1,214		1,152		1,197		
貸倒引当金		△227		△220		△224		
投資その他の資産合計		60,933		59,242		60,607		
固定資産合計			159,665 88.2		166,864 88.1		161,635 88.7	
資産合計			180,970 100.0		189,448 100.0		182,257 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		16,252		17,368		15,490	
2 短期借入金	※2	10,769		10,167		9,933	
3 未払金		3,655		5,152		6,004	
4 未払法人税等		1,838		1,666		3,105	
5 引当金		588		599		546	
6 一年以内償還社債		14,000		—		2,000	
7 その他		3,663		4,086		3,451	
流動負債合計			50,767 28.1		39,040 20.6		40,532 22.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	13,633		29,536		21,992	
2 長期未払金		236		175		175	
3 退職給付引当金		209		217		210	
4 店舗閉鎖損失引当金		2,179		1,809		2,179	
5 受入保証金		41,922		42,871		43,513	
6 その他		—		31		—	
固定負債合計			58,180 32.1		74,642 39.4		68,072 37.4
負債合計			108,947 60.2		113,683 60.0		108,605 59.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			26,867 14.8		26,867 14.2		26,867 14.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		26,623		6,100		26,623	
(2) その他資本剰余金		903		21,427		904	
資本剰余金合計			27,527 15.2		27,527 14.5		27,527 15.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		681		681		681	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		12,811		12,811		12,811	
繰越利益剰余金		3,617		7,942		5,542	
利益剰余金合計			17,110 9.5		21,435 11.3		19,035 10.5
4 自己株式		△56	△0.0	△59	△0.0	△57	△0.0
株主資本合計			71,448 39.5		75,771 40.0		73,372 40.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		573	0.3	△6	△0.0	279	0.1
評価・換算差額等合計		573	0.3	△6	△0.0	279	0.1
純資産合計			72,022 39.8		75,764 40.0		73,652 40.4
負債純資産合計			180,970 100.0		189,448 100.0		182,257 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 テナント売上高		121,543		123,878		256,883	
2 その他の売上高		3,302		3,364		6,641	
売上高合計		124,846	100.0	127,242	100.0	263,525	100.0
II 売上原価							
1 テナント仕入高		107,122		108,522		226,499	
2 その他の売上原価		2,237		2,330		4,634	
売上原価合計		109,360	87.6	110,852	87.1	231,134	87.7
売上総利益		15,486	12.4	16,389	12.9	32,391	12.3
返品調整引当金繰入額		4	0.0	14	0.0	—	—
返品調整引当金戻入額		—	—	—	—	1	0.0
差引売上総利益		15,481	12.4	16,375	12.9	32,393	12.3
III 営業収入		1,180	0.9	1,400	1.1	2,614	1.0
営業総利益		16,662	13.3	17,775	14.0	35,007	13.3
IV 販売費及び一般管理費		11,915	9.5	13,395	10.6	25,920	9.9
営業利益		4,746	3.8	4,379	3.4	9,087	3.4
V 営業外収益	※1	291	0.2	672	0.5	515	0.2
VI 営業外費用	※2	306	0.2	330	0.2	628	0.2
経常利益		4,732	3.8	4,721	3.7	8,974	3.4
VII 特別利益	※3	2	0.0	420	0.3	789	0.3
VIII 特別損失	※4,6	773	0.6	161	0.1	1,598	0.6
税引前中間(当期)純利益		3,960	3.2	4,980	3.9	8,165	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,641		1,530		3,513	
法人税等調整額		△21	1.3	391	1.5	△189	1.3
中間(当期)純利益		2,340	1.9	3,059	2.4	4,841	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
剰余金の配当							△576	△576		△576
中間純利益							2,340	2,340		2,340
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	2,300	△536	1,763	△2	1,761
平成19年8月31日 残高 (百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	12,811	3,617	17,110	△56	71,448

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	975	70,662
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△576
中間純利益		2,340
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△401	△401
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△401	1,359
平成19年8月31日 残高 (百万円)	573	72,022

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (百万円)	26,867	26,623	904	27,527	681	12,811	5,542	19,035	△57	73,372
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△659	△659		△659
準備金から剰余金への振替		△20,523	20,523	—						—
中間純利益							3,059	3,059		3,059
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△20,523	20,523	0	—	—	2,400	2,400	△1	2,398
平成20年8月31日 残高 (百万円)	26,867	6,100	21,427	27,527	681	12,811	7,942	21,435	△59	75,771

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	279	73,652
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△659
準備金から剰余金への振替		—
中間純利益		3,059
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△286	△286
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△286	2,112
平成20年8月31日 残高 (百万円)	△6	75,764

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,300	△2,300	—	—		—
剰余金の配当						△1,153	△1,153			△1,153
当期純利益						4,841	4,841			4,841
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,300	1,388	3,688	△3	3,685
平成20年2月29日 残高 (百万円)	26,867	26,623	904	27,527	681	12,811	5,542	19,035	△57	73,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	975	70,662
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△1,153
当期純利益		4,841
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△695	△695
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△695	2,989
平成20年2月29日 残高 (百万円)	279	73,652

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改 正(「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号」及 び「法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。これによる 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改 正(「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号」及 び「法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、 償却可能限度額まで償却が終了した翌 事業年度から5年間で均等償却する方 法によっております。これによる損益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号」及 び「法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。これによる 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用してしま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、47百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、当下期より変更いたしております。当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(未回収商品券の会計処理)</p> <p>従来、未回収の商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、前事業年度より、当該商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上することといたしました。</p> <p>なお、前年下期において将来回収されると見込まれる額の合理的な見積りが可能となったことから、前年下期より変更いたしております。前中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合の影響額については算出できません。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,631百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,963百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,899百万円
有形固定資産の減損損失累計額 1,522百万円	有形固定資産の減損損失累計額 1,055百万円	有形固定資産の減損損失累計額 1,546百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 3,768百万円	建物 3,731百万円	建物 3,811百万円
土地 4,445百万円	土地 4,445百万円	土地 4,445百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 1,590百万円	長期借入金 1,218百万円	長期借入金 1,404百万円
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)	(内1年以内返済予定額272百万円を含んでおります。)	(内1年以内返済予定額332百万円を含んでおります。)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)								
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目								
受取利息 32百万円	受取利息 32百万円	受取利息 69百万円								
受取配当金 111百万円	受取配当金 447百万円	受取配当金 122百万円								
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目								
支払利息 210百万円	支払利息 316百万円	支払利息 471百万円								
社債利息 87百万円	社債利息 2百万円	社債利息 131百万円								
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目								
貸倒引当金戻入益 2百万円	投資有価証券売却益 168百万円	匿名組合資産売却分 784百万円								
	賃貸借契約解除受入金 204百万円	配金								
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目								
店内改装による固定資産除却損 336百万円	店内改装による固定資産除却損 117百万円	店内改装による固定資産除却損 939百万円								
投資有価証券評価損 437百万円		投資有価証券評価損 286百万円								
		店舗閉鎖損失 259百万円								
		主な内訳は次のとおりであります。								
		店舗閉鎖損失 233百万円								
		減損損失 26百万円								
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額								
有形固定資産 1,874百万円	有形固定資産 2,258百万円	有形固定資産 4,034百万円								
無形固定資産 70百万円	無形固定資産 76百万円	無形固定資産 143百万円								
※6	※6	※6 減損損失								
		以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
		(単位 百万円)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	その他	店舗	建物等	26
場所	用途	種類	減損損失							
その他	店舗	建物等	26							
		<p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物等26百万円）として認識いたしました。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項
前事業年度末株式数(株)	前事業年度末株式数(株)	前事業年度末株式数(株)
当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)
当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)
当中間会計期間末株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
(注) 自己株式(普通株式)の増加1,538株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。	(注) 1 自己株式(普通株式)の増加1,257株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少72株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。	(注) 1 自己株式(普通株式)の増加2,368株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少123株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額(百万円)	取得価額相当額(百万円)	取得価額相当額(百万円)
減価償却累計額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)
中間期末残高相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
1,281	1,385	1,409
804	750	793
476	635	615
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 260百万円	1年内 182百万円	1年内 246百万円
1年超 244百万円	1年超 455百万円	1年超 405百万円
合計 504百万円	合計 637百万円	合計 652百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 153百万円	支払リース料 155百万円	支払リース料 301百万円
減価償却費相当額 144百万円	減価償却費相当額 147百万円	減価償却費相当額 284百万円
支払利息相当額 6百万円	支払利息相当額 8百万円	支払利息相当額 13百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 …同左	・減価償却費相当額の算定方法 …同左
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 …同左	・利息相当額の算定方法 …同左

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 4百万円 合計 7百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3百万円 合計 3百万円 (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)、当中間会計期間末(平成20年8月31日)及び前事業年度末(平成20年2月29日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		(資本準備金の減少について) 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、平成20年5月24日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。 (1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の機動的かつ戦略的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その減少した全額を其他資本剰余金に振り替えるものであります。 (2) 減少する資本準備金の額 平成20年2月29日現在の資本準備金 26,623,852,084円のうち20,523,852,084円を減少し、その全額を其他資本剰余金に振り替えるものであります。 この結果、資本準備金は6,100,000,000円、其他資本剰余金21,427,916,758円となります。 (3) 資本準備金の額の減少の日程 ① 取締役会決議日 平成20年4月10日 ② 株主総会決議日 平成20年5月24日 ③ 債権者異議申述公告 平成20年5月26日 ④ 債権者異議申述最終 期日 (予定) 平成20年6月27日 ⑤ 効力発生日 (予定)

(2) 【その他】

平成20年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 659百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日 平成20年10月27日

(注) 平成20年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第64期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第68期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成20年5月21日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。